

東京都の情報公開

令和4年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都総務局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	14
5	情報の公表・提供の状況	15

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

令和4年度の開示決定等の件数は7,482件で、前年度と比べて1,397件(15.7%)減少しました。
また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、下水道局、福祉保健局、水道局、東京消防庁、教育委員会で、上位5局で全体の66.1%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479
令和3年度	4,969	2,335	127	1,448	1,575	8,879
令和4年度	3,770	2,629	115	968	1,083	7,482

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	25	26	1	17	18	69	0.92	△ 13
	子供政策連携室	2	1	0	0	0	3	0.04	3
	総務局	95	76	4	55	59	230	3.07	△ 5
	財務局	55	21	0	5	5	81	1.08	△ 48
	デジタルサービス局	2	5	1	0	1	8	0.11	4
	主税局	65	13	5	7	12	90	1.20	△ 4
	生活文化スポーツ局	51	56	6	21	27	134	1.79	△ 102
	都市整備局	186	175	4	42	46	407	5.44	△ 9
	住宅政策本部	84	43	0	0	0	127	1.70	16
	環境局	32	25	2	7	9	66	0.88	△ 1
	福祉保健局	801	198	16	154	170	1,169	15.62	196
	病院経営本部	3	5	0	1	1	9	0.12	△ 21
	産業労働局	48	68	6	28	34	150	2.00	43
	中央卸売市場	9	19	0	1	1	29	0.39	△ 34
	建設局	203	57	4	22	26	286	3.82	9
	港湾局	38	11	0	2	2	51	0.68	△ 43
	会計管理局	3	3	0	0	0	6	0.08	2
	小計	1,702	802	49	362	411	2,915	38.96	△ 7
教育委員会		175	264	14	125	139	578	7.73	△ 1,532
選挙管理委員会		6	38	1	9	10	54	0.72	△ 1
人事委員会		1	1	0	1	1	3	0.04	△ 3
監査委員		0	1	11	5	16	17	0.23	14
公安委員会		1	3	0	8	8	12	0.16	1
労働委員会		1	4	1	1	2	7	0.09	7
収用委員会		0	1	0	0	0	1	0.01	1
海区漁業調整委員会		0	0	0	1	1	1	0.01	1
内水面漁場管理委員会		0	0	0	1	1	1	0.01	1
固定資産評価審査委員会		0	2	0	0	0	2	0.03	△ 3
交通局長		62	30	5	26	31	123	1.64	43
水道局長		519	483	1	22	23	1,025	13.70	140
下水道局長		668	500	22	246	268	1,436	19.19	△ 149
警視總監		166	265	1	97	98	529	7.07	10
消防總監		450	223	9	59	68	741	9.90	74
東京都公立大学法人理事長		11	3	0	2	2	16	0.21	△ 13
東京都立産業技術研究センター理事長		1	2	0	0	0	3	0.04	3
東京都健康長寿医療センター理事長		1	2	0	0	0	3	0.04	1
東京都立病院機構理事長		6	5	1	3	4	15	0.20	15
	合計	3,770	2,629	115	968	1,083	7,482	100.00	△ 1,397

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示決定等の内容

内容別の決定状況を見ると、工事設計書2,287件（全体の30.6%）、消防用設備設置届・点検結果書290件（同3.9%）及び医療法人関係283件（同3.8%）が上位を占めています。

表3 内容別の決定状況（上位10件） []内は令和3年度 ※順位欄の[-]は10位外又は新規項目

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	2,287 [2,438]	30.6 [27.5]	下水道局、水道局、建設局、警視庁、交通局、東京消防庁 ほか
2 [4]	消防用設備設置届、点検結果書	290 [265]	3.9 [3.0]	東京消防庁
3 [5]	医療法人関係	283 [236]	3.8 [2.7]	福祉保健局
4 [9]	設計単価表	184 [160]	2.5 [1.8]	水道局、下水道局、財務局 ほか
5 [-]	診療所・施術所台帳	151 [132]	2.0 [1.5]	福祉保健局
6 [10]	建設業許可申請書類	148 [143]	2.0 [1.6]	都市整備局
7 [-]	図書館管理業務委託	141 [0]	1.9 [0.0]	教育庁
8 [-]	補助金・交付金	137 [8]	1.8 [0.1]	福祉保健局、生活文化スポーツ局 ほか
9 [-]	風俗営業許可台帳	127 [114]	1.7 [1.3]	警視庁
10 [-]	防火対象物使用届、点検結果書	124 [106]	1.7 [1.2]	東京消防庁
	合計	3,872 —	51.8 —	—
	総件数	7,482 [8,879]	100.0 [100.0]	—

(3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（115件）及び一部開示（2,629件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。最も多かった非開示理由は、犯罪の予防・捜査等情報で1,501件でした。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	4
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,214
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の提案書	1,236
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,501
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	検討中の事業に関する資料	60
行政運営情報（7条6号）	契約目途額等	1,058
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	15
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は3,618件、処理件数は3,113件でした(表5)。公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、港湾局、建設局、教育委員会、財務局、下水道局で、上位5局で処理件数の約62%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	情報提供状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
令和4年度	3,618	2,636	333	144	3,113	505

※1 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで情報提供依頼の手続きを行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービスである。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件(ファイル数、ファイル容量等)を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
東京都 知事	政策企画局	2	2	1	5	0.16
	子供政策連携室	0	0	0	0	0.00
	総務局	80	20	4	104	3.34
	財務局	247	23	1	271	8.71
	デジタルサービス局	0	3	0	3	0.10
	主税局	12	6	1	19	0.61
	生活文化スポーツ局	49	82	4	135	4.34
	都市整備局	53	8	1	62	1.99
	住宅政策本部	91	16	3	110	3.53
	環境局	46	1	3	50	1.61
	福祉保健局	151	11	8	170	5.46
	病院経営本部	7	0	0	7	0.22
	産業労働局	158	30	2	190	6.10
	中央卸売市場	109	3	6	118	3.79
	建設局	423	51	43	517	16.61
	港湾局	667	0	13	680	21.84
	会計管理局	0	0	0	0	0.00
	小計	2,095	256	90	2,441	78.41
	教育委員会	249	19	8	276	8.87
	選挙管理委員会	0	1	0	1	0.03
人事委員会	13	0	2	15	0.48	
監査委員	0	0	0	0	0.00	
労働委員会	1	4	1	6	0.19	
収用委員会	0	0	0	0	0.00	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0.00	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0.00	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0.00	
交通局長	151	11	19	181	5.81	
水道局長	0	0	0	0	0.00	
下水道局長	127	42	24	193	6.20	
合計	2,636	333	144	3,113	100.00	

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	1,906 [1,728]	61.2 [61.7]	港湾局、建設局、 教育庁 ほか
2	算定・算出根拠	213 [136]	6.8 [4.9]	港湾局、建設局、 教育庁
3	設計単価表	120 [154]	3.9 [5.5]	財務局、 住宅政策本部 ほか
4	都営地下鉄関係	89 [26]	2.9 [0.9]	交通局
5	飼育動物診療施設 管理台帳	78 [70]	2.5 [2.5]	産業労働局
計		2,406 -	77.3 -	-
処理件数合計		3,113 [2,802]	100.0 [100.0]	-

（参考）公文書情報公開システムについて

令和元年7月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

なお、令和4年度のダウンロード数は1,813,309件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています（1,777,242件、全体の98.0%）。

3 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申	答申			諮問 取下げ	審査会 開催回数 〔総会回数〕	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 4年度	60	55 〔68〕	36	16	3	0	31回 〔1回〕	107
令和 3年度	88	38 〔140〕	32	5	1	2	31回 〔1回〕	115

※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」とは、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」とは、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
1	H30.1.30	「審査請求に係る調査について(回答)」外2件の一部開示決定	福祉保健局	30	1145	答申	1000	一部認容
2	R1.6.12	「平成〇年〇月〇日付〇政総秘投第〇号『知事宛投書について』」外1件の非開示決定	都市整備局	31	1363	答申 (*1)	1026	一部認容
3	R1.6.12	「平成〇年〇月〇日付〇政総秘投第〇号『知事宛投書について』」外1件の非開示決定	都市整備局	31	1364	答申 (*1)	1026	一部認容
4	R1.7.5	「平成〇年度仕様書【研究2-3(有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究)】」外21件の一部開示決定に対する審査請求	環境局	2	1472	答申	990	一部認容
5	R1.12.13	「答弁書(令和〇年〇月〇日付け)」の非開示決定	都市整備局	31	1442	答申 (*2)	1027	一部認容
6	R1.12.25	「訴えの変更申立書(2)(令和〇年〇月〇日付け)」外2件の非開示決定	都市整備局	31	1443	答申 (*2)	1027	一部認容
7	R2.1.28	「東京都立高等学校入学者選抜英語検査改善検討委員会(〇年)の議事録」の一部開示決定	教育庁	31	1467	答申 (*3)	1001	一部認容
8	R2.1.28	「民間資格・検定試験を活用した東京都中学校英語スピーキングテスト(仮称)事業 基本協定その1」外4件の	教育庁	31	1468	答申 (*3)	1001	一部認容
9	R2.3.12	「閲覧等制限の申立て(3)」外1件の非開示決定	都市整備局	2	1481	答申 (*2)	1027	一部認容
10	R2.3.16	「開示決定等に係る意見書」外1件の一部開示決定	総務局	2	1514	答申	998	一部認容
11	R2.3.18	「別紙様式11 要保護及び準要保護児童生徒が100人以上でその学校の児童生徒に対する割合が25/100以上の学校数調(平成24年5月1日現在)」外5件の一部開示決定	教育庁	2	1496	答申	995	妥当
12	R2.4.19	「〇〇町〇〇周辺地区市街地再開準備組合と都市整備局市街地整備部との間における協議に係る資料」の非開示決定(不存在)	都市整備局	2	1518	答申	1003	妥当
13	R2.5.14	「文部科学省初等中等教育局財務課と東京都教育委員会の間で交わした国際人権に係る文書及びメールの全て」の非開示決定(不存在)外3件	教育庁	2	1501	答申	996	認容
14	R2.5.17	「東京都環境影響評価審議会技術指針検討部会第4回速記録」外17件の一部開示決定	環境局	2	1503	答申	997	一部認容
15	R2.5.30	「〇〇の特定建築物定期調査報告書等」外3件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	2	1519	答申	991	妥当
16	R2.5.30	「〇〇の特定建築物定期調査報告書等」外3件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	2	1523	答申	992	妥当
17	R2.6.29	「『東京都中学校英語スピーキングテスト(仮称)事業』提案書受付一覧」の一部開示決定	教育庁	2	1516	答申	1002	妥当
18	R2.7.5	「〇都市建指第〇号『情報提供依頼に係る公文書の情報提供について』(〇年〇月〇日付け)」外1件の一部開示決定	都市整備局	2	1517	答申	1014	一部認容
19	R2.7.21	「新型コロナウイルス感染症の対応を巡り、令和2年3月1日から同月25日までの間に、厚生労働省クラスター対策班又は北海道大学の教授らから提出された資料全て」の却下決定及び「新型コロナウイルス感染症の対応を巡り、厚生労働省クラスター対策班が東京都の現状分析や推計を行った資料のうち、3月15日から同月17日までに同対策班が東京都に提示した資料」の非開示決定	福祉保健局	2	1532	答申	1009	妥当
20	R2.7.22	「相談等対応簿」外7件の一部開示決定	福祉保健局	2	1530	答申	1008	妥当
21	R2.7.29	「〇〇で発生したモラルハラスメント及びいじめの調査に関する書類(いじめ発生日:〇年〇月~)」の非開示決定(存否応答拒否)	産業労働局	2	1524	答申	1004	認容
22	R2.8.7	「議事メモ(3月26日)」外2件の開示決定	政策企画局	2	1525	答申	1007	妥当
23	R2.9.16	「会議等議事要旨記録票及びロードマップの概要構成案についての総務局長説明資料(5/13)」外14件の開示決定	総務局	2	1535	答申 (*4)	1010	妥当
24	R2.11.2	「専門医及び計測装置取扱説明書」外〇件の一部開示決定	警視庁	3	1586	答申	1017	妥当
25	R2.11.3	「一方通行解除申請書」の一部開示決定	警視庁	3	1592	答申 (*5)	1012	妥当
26	R2.12.14	「理事変更届の受理について(学校法人〇〇)」で受理した届出に添付の役員変更届別表」外2件の一部開示決定	生活文化スポーツ局	2	1545	答申	1019	妥当
27	R2.12.21	「第一種動物取扱業登録・更新申請書」外2件の一部開示決定	福祉保健局	2	1546	答申	1015	妥当
28	R2.12.25	「〇〇警察署外2署における相談内容『〇〇(個人名)』記載」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1573	答申	999	妥当
29	R3.1.25	「〇〇工事の延べ面積が変更されたことについて東京都都市整備局ないし環境局が事業者ないし指定確認検査機関から受けた文書一式」の開示決定及び却下決定	都市整備局	2	1550	答申 (*6)	1021	一部認容
30	R3.1.28	「局長説明等議事要旨記録票及び『5つの小+こころづかい』」についての総務局長説明資料」外2件の開示決定	総務局	2	1547	答申 (*4)	1010	妥当
31	R3.1.28	「新型コロナウイルス感染症陽性者リスト(令和〇年〇月〇日時点)」の一部開示決定	福祉保健局	2	1548	答申	1020	妥当
32	R3.2.1	「感染拡大防止協力金(第〇回、対象の休業等の期間:〇月〇日~〇月〇日)において、『全面休業をしていなかったことが確認されたため』との不支給通知が送達されたが、その裏付けとなる証拠資料の全て。対象:〇〇株式会社、住所:〇〇、申し込み番号:〇〇」の非開示決定	産業労働局	3	1561	答申	1024	妥当
33	R3.2.7	「道路使用許可申請書・道路使用許可証」外423件(一部開示) 「令和〇年〇月に発生した、本件建築工事の車両の通行により、本件建築工事の西側前面区道が損傷したことについて、警視庁〇〇警察署が〇〇区ないし施工者とやりとりした内容が分かる文書一式」の非開示決定(不存在)	警視庁	3	1593	答申	1013	妥当
34	R3.2.8	「公立小中学校事務共同実施支援事業に係る補助金確定額内訳書(平成27年度及び令和2年度分)」の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1549	答申	1005	一部認容
35	R3.2.10	「平成30年度区部における都市計画道路調査委託報告書」の一部開示決定	都市整備局	3	1552	答申	1030	一部認容

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
71	R4. 2. 21	「固定資産・都市計画税に係わる処理経過一覧資料」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	主税局	4	1639			
72	R4. 2. 21	「懲戒審査事案」外4件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1655			
73	R4.3.1	「火災調査書及び出火原因判定書」の一部開示決定	東京消防庁	4	1643	答申	1044	一部認容
74	R4. 3. 14	「情報公開事務の手引き上の第6条第2項『補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない』規定の趣旨3(2)『相当な期間』とは、開示請求者の場合を201頁の東京都情報公開条例の施行について(通達)の第6条関係 第1趣旨-3(2)209頁、以上は実施機関の補正期間の定め欠く為、実施機関の決定を行うまでの補正期間の許容範囲の分かるものを求める。(日数分かるもの)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	4	1640			
75	R4. 3. 19	「『広町地区再開発等促進区を定める地区計画の企画提案書(令和3年5月)』のうち、『開発規模の設定』の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1646			
76	R4. 3. 19	「(仮)広町二丁目地区土地区画整理事業概要案」外4件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1647			
77	R4. 4. 13	「指定医療機関医療担当規程(昭和二十五年八月二十三日厚生省告示第222号)第7条第1項は同規程第8条において規定する『診療録』を現金請求出来る趣旨であると回答している国の通知類」の非開示決定(不存	福祉保健局	4	1641			
78	R4. 4. 13	「指定医療機関医療担当規程第7条に基づき同規程第8条に規定する診療録の請求を行ったが、現金を求められている根拠」の非開示決定(不存在)に対する審査請	福祉保健局	4	1642			
79	R4. 4. 20	「苦情処理一覧簿及び苦情処理票」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1652			
80	R4. 6. 11	「特定の文書ファイルに編綴された行政文書すべて」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	4	1659			
81	R4. 6. 11	「特定の文書ファイルに編綴された行政文書すべて」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	警視庁	4	1660			
82	R4. 6. 20	「東京都都市整備局の法令等の判断がわかる部署名が分かる文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	都市整備局	4	1648			
83	R4. 6. 29	「当署扱いの猫の保護について」外2件の一部開示決定及び「〇年〇月〇日〇、〇〇駅〇付近で拾得された猫について作成された拾得物件預かり書及び物件処分書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	4	1664			
84	R4. 6. 29	「110番(猫の拾得)取扱い状況について」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1665			
85	R4. 6. 29	「110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1666			
86	R4. 6. 29	「〇年〇月〇日〇、〇〇駅〇付近で拾得された猫に関する書類(〇〇警察署生活安全課作成のもの)」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1667			
87	R4. 7. 2	「『〇〇〇〇会』政治資金収支報告書(令和3年)」の非開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	4	1649			
88	R4. 7. 20	「正業処理事案」外1409件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1686			
89	R4. 7. 21	「警視庁ホームページ掲載に関して」外2件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1697			
90	R4. 7. 21	「登録事項証明書等」の却下処分に対する審査請求	警視庁	4	1698			
91	R4. 8. 3	「東京都景観審議会都民委員応募者一覧」外2件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1650			
92	R4. 8. 12	「東京都保健医療計画推進協議会公募委員の選考結果(第一次)について」の一部開示決定に対する審査請	福祉保健局	4	1653			
93	R4. 8. 12	「東京都保健医療計画推進協議会公募委員選定委員会の議事次第・議事内容・議事録・会議資料等」外1件の非開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉保健局	4	1654			
94	R4. 8. 15	「特定自動車の新規登録の申請書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	4	1685			
95	R4. 8. 22	「道路使用許可申請書・道路使用許可証」外2件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1691			
96	R4. 9. 4	「事前相談・中間検査等結果報告書」外4件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	4	1657			
97	R4. 9. 6	「支出負担行為即支出決定決議書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1689			
98	R4. 9. 6	「死体検案調査」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1690			
99	R4. 9. 10	「〇〇建替え計画 警視庁協議」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1692			
100	R4. 9. 14	「東京都情報公開・個人情報保護審議会 第1回個人情報保護法対応部会 次第」外3件の一部開示決定、「情報公開・個人情報保護審議会個人情報保護法対応部会及び権利濫用基準検討部会の各会議の配布資料」の非開示決定及び「第1回東京都情報公開・個人情報保護審議会 個人情報保護法対応部会速記録」外4	総務局	4	1669			
101	R4. 9. 21	「03水経契第855号にて東京都の購入した小型貨物自動車(ハイブリッド車)に関する契約書及び積算内訳」の一部開示決定に対する審査請求	水道局	4	1658			
102	R4. 9. 21	「〇〇を受けて学校に半旗掲揚を求めた際の行政文書一切(決裁文書及び、その決裁に関与した国賊公務員等の出勤簿含む)」の非開示決定(不存在)に対する審	生活文化スポーツ局	4	1662			
103	R4. 9. 26	「提出書類等に対し部分的にマスキングを施すにあたり根拠とした文書又は電磁的記録」の開示請求却下処分に対する審査請求	警視庁	4	1682			
104	R4. 10. 4	「道路構造物予備設計その2 設計報告書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	建設局	4	1663			

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
105	R4. 10. 6	「住民登録の住所に対し、消防庁が建物名をどのような書類(文書)から調べ対応するのか。わかる文書の請求(〇〇課の対応)」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	4	1661			
106	R4. 10. 10	「発令通知書」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1656			
107	R4. 10. 11	「公安委員会事務処理報告書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	4	1681			
108	R4. 10. 14	「参議院比例代表選出議員の選挙における投票の効力について」外2件の一部開示決定に対する審査請求	選挙管理委員会事務局	4	1675			
109	R4. 10. 31	「令和3年度当初予算営業設備費機械購入費要求資料(浄水部、建設部、多摩水道改革推進本部)」外3件の一部開示決定に対する審査請求	水道局	4	1678			
110	R4. 10. 31	「若年被害女性等支援事業の〇〇に関わる〇年度の書類全て」外4件の一部開示決定に対する審査請求	福祉保健局	4	1687			
111	R4. 11. 2	「生活保護法第17条の生業費について、支給が1回のみ制限される根拠」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	福祉保健局	4	1670			
112	R4. 11. 2	「審理員(審査庁指名)は、旧法判決を引用するが、平成28年4月1日行政不服審査法改正法の引用を欠いた法的理解可能なもの」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	4	1671			
113	R4. 11. 2	「処分庁と密接な都の審理員2名(〇〇・〇〇)の社保第3号(条約第28号)の保障欠く意見書について、処分庁否認したものは、憲法第98条第2項免除する法律資料求める。」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	4	1672			
114	R4. 11. 2	「行政不服審査法の証拠収集は、原本の提出or写し取得の、いずれか判断とするもの」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	総務局	4	1673			
115	R4. 11. 10	「意見フォーム」外4件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1668			
116	R4. 11. 10	「消防活動総括表」及び「災害受付」の一部開示決定並びに「熱中症に係る指導及び勧告事項についての文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	東京消防庁	4	1674			
117	R4. 11. 22	「令和〇年第〇回東京都教育委員会定例会議事録」外8件の一部開示決定及び「公表資料」の却下決定に対する審査請求	教育庁	4	1676			
118	R4. 11. 29	「平成〇年〇月〇日付〇二整管第〇号『平成〇年度不納欠損について(その2)(長期分納)』外7件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	4	1683			
119	R4. 12. 12	「令和4年11月10日付、4福保子計第837号『東京都児童福祉審議会都民公募委員候補者選考に係る審査結果について』(都福祉保健局少子社会対策部長・奈良部瑞枝名)に関し、同委員候補者選考に係る選考過程の詳細、作文及び面接の選考評価結果、総括表・委員評価シート等、〇〇の評価結果・応募者一覧等関係書類の一切」の非開示決定(存否応答拒否)に対する審査請求	福祉保健局	4	1688			
120	R4. 12. 26	「教育職員免許状の失効について」外2件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1680			
121	R5. 1. 10	「東京都労働委員会に送信された審査請求書について不受付とする意思決定の事実が記載されたもの」の不開示決定(不存在)及び「東京都労働委員会情報公開条例に基づく開示請求一覧表」の一部開示決定に対する審査請求	労働委員会事務局	4	1679			
122	R5. 1. 11	「調停申立書の供覧等について(3総総法第143号の3)」外1件の一部開示決定に対する審査請求	総務局	4	1693			
123	R5. 1. 12	「校長連絡会次第『時間講師等の業績評価および定例選考について』に係る業績評価内容及び選考の可否決定方法に関する文書一式」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	教育庁	4	1684			
124	R5. 1. 12	「令和4年3月30日付3建用調第213号『調停資料の調査について(回答)』」の一部開示決定に対する審査請求	建設局	4	1694			
125	R5. 1. 14	「東京都公立小中学校校務共同実施導入に係る意向確認について(調査票)(平成30年度)」外4件の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1677			
126	R5. 1. 24	「教育庁取材データベース・教職員の服務事故について」の一部開示決定に対する審査請求	教育庁	4	1695			
127	R5. 1. 24	「令和〇年第〇回東京都教育委員会定例会議事録」外8件の一部開示決定及び「記者会見関係資料・公表資料・報道記録等」の却下決定に対する審査請求	教育庁	4	1696			

※1 表9は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和4年4月1日から令和5年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申(*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。

なお、同じ数字を付している*は同一の答申であり、令和4年度は9件の答申が併合案件である。

表10 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	安藤 広人	弁護士
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部教授
委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	中村 晶子	弁護士
委員	府川 繭子	青山学院大学法学部准教授
委員	藤原 道子	弁護士
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事
委員	峰 ひろみ	東京都立大学法科大学院教授

(令和5年3月31日現在)

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置され、審議を行いました。

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第78回	令和4年5月30日	<報告事項> ・個人情報保護法対応部会における報告について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について
第79回	令和4年8月8日	<審議事項> ・個人情報保護等制度の課題等について <報告事項> ・令和3年度 東京都の情報公開制度の運用状況について ・令和3年度 東京都の個人情報保護制度の運用状況について
第80回	令和5年3月13日	<報告事項> ・個人情報保護に関する条例整備について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・その他

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会長	新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員	小幡 純子	日本大学大学院法務研究科教授
委員	小林 治彦	東京商工会議所常務理事
委員	新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員	西川 明男	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	細川 珠生	ジャーナリスト
臨時委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員	宮内 宏	弁護士

(令和5年3月31日時点)

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表13 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	283	3,455	3,738
	病院経営本部	0	155	155
	東京都立病院機構	0	784	784
	東京都健康長寿医療センター	0	185	185
	小計	283	4,579	4,862
教育・文化	生活文化スポーツ局	20	521	541
	教育委員会	59	1,024	1,083
	東京都立大学法人	0	85	85
	小計	79	1,630	1,709
産業・労働・経済	生活文化スポーツ局（消費者関係）	11	148	159
	産業労働局	0	817	817
	中央卸売市場	0	136	136
	労働委員会	0	97	97
	東京都立産業技術研究センター	0	67	67
	小計	11	1,265	1,276
財務・税務	財務局	0	298	298
	主税局	6	33	39
	会計管理局	9	45	54
	小計	15	376	391
環境	環境局	0	282	282
	小計	0	282	282
都市づくり	都市整備局	60	246	306
	住宅政策本部	0	406	406
	建設局	0	1,045	1,045
	港湾局	0	255	255
	収用委員会	0	75	75
	小計	60	2,027	2,087
公営企業	交通局	0	300	300
	水道局	13	417	430
	下水道局	3	333	336
	小計	16	1,050	1,066
警察・消防	公安委員会	43	0	43
	警視庁	54	221	275
	東京消防庁	24	70	94
	小計	121	291	412
その他	政策企画局	2	252	254
	子供政策連携室	5	39	44
	総務局	1,273	463	1,736
	デジタルサービス局	12	91	103
	生活文化スポーツ局（都民安全推進関係）	39	86	125
	選挙管理委員会	0	85	85
	人事委員会	0	83	83
	監査事務局	12	20	32
小計	1,343	1,119	2,462	
合計		1,928	12,619	14,547

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。

なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

令和4年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和5年7月発行

編集・発行 東京都総務局総務部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線24-232

ダイヤルイン 03（5388）3134